

「スーパーロイヤルプラン積立」規定

1. (預金の預け入れ等)

- (1) この預金の預け入れは、1回1円以上とします。ただし、自動振替による預け入れの場合は、1回100円以上とします。
- (2) この預金は、現金のほか小切手その他ただちに取立のできる証券類により当行国内本支店のどこの店舗でも預け入れができます。
預け入れには通帳を持参してください。
- (3) この預金は、目標日を指定された場合、指定の目標日の3か月前まで預け入れることができます。なお、目標日の変更はできません。
- (4) 自動振替による預け入れの場合は、後記の自動振替の特約によります。

2. (証券類の受け入れ)

- (1) 小切手その他の証券類を受け入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受け入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は通帳の当該受け入れの記載を取り消したうえ、預金店で返却します。

3. (おまとめ日)

この預金は、あらかじめ指定を受けた定期預金の運用期間に応じて、次のとおりおまとめ日を設定します。

- (1) 定期預金運用期間を3か月とした場合は、この預金の口座開設日の3か月後の応当日をおまとめ日とし、以降3か月ごとの応当日をおまとめ日とします。
- (2) 定期預金運用期間を6か月とした場合は、この預金の口座開設日の6か月後の応当日をおまとめ日とし、以降6か月ごとの応当日をおまとめ日とします。
- (3) 定期預金運用期間を1年とした場合は、この預金の口座開設日の1年後の応当日をおまとめ日とし、以降1年ごとの応当日をおまとめ日とします。

4. (預金の種類、期間等)

(1) 一般型

- ① この預金は、預け入れのつど、預入金額に応じて次の定期預金を作成します。

A 預入日から預入日以後最初に到来するおまとめ日（以下「預入後おまとめ日」といいます。）までの期間が3か月以上の場合

a. 預入金額が自由金利型定期預金の預入最低金額未満の場合

預入日現在の店頭表示の利率で、預入後おまとめ日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）（以下「スーパー定期」といいます。）を作成します。

b. 預入金額が自由金利型定期預金の最低預入金額以上の場合

預入日現在の店頭表示の利率で、預入後おまとめ日を満期日とする自由金利型定期預金を作成します。

ただし、当該自由金利型定期預金の利率が、預入日現在のスーパー定期の利率を下回る場合および同一の場合は、自由金利型定期預金にかえて同一期間のスーパー定期を作成します。

B 預入日から預入後おまとめ日までの期間が3か月未満の場合

預入後おまとめ日の次回のおまとめ日（以下「次回おまとめ日」といいます。）を満期日とし、預入金額に応じて本号Aと同様の定期預金を作成します。

- ② この預金を解約する場合は、あらかじめ目標日を指定してください。

この場合、預金店に対し、定期預金運用期間により次の日までに通知を必要とします。この通知があった場合、この預金は指定された目標日以後に支払います。

A 定期預金運用期間が3か月の場合…目標日の6か月前まで

B 定期預金運用期間が6か月の場合…目標日の9か月前まで

C 定期預金運用期間が1年の場合…目標日の1年3か月前まで

- ③ この預金を目標日を指定した日以降に預入する場合で、次に該当するときは、第1号の規定にかかわらず、作成する定期預金の満期日は目標日とします。

A 預入後おまとめ日の3か月後の応日前までに目標日が到来する場合

B 預入日から預入後おまとめ日までの期間が3か月未満でしかも次回おまとめ日の3か月後

の応当日前に目標日が到来する場合

(2) 目標日指定型

この預金は、預け入れのつど、預入金額に応じて本条第1項第1号により定期預金を作成します。ただし、目標日の直前のおまとめ日後を預入日とする場合および口座開設日から目標日までの期間が次の各号に該当する場合は、作成する定期預金の満期日は、目標日とします。

- ① 定期預金運用期間が3か月で口座開設日から目標日までの期間が6か月未満の場合
- ② 定期預金運用期間が6か月で口座開設日から目標日までの期間が9か月未満の場合
- ③ 定期預金運用期間が1年で口座開設日から目標日までの期間が1年3か月未満の場合

5. (おまとめ日の取扱方法)

- (1) おまとめ日には、この預金の満期日の到来したすべての定期預金について、通帳、払戻請求書なしに解約し、それぞれの元利金額(解約元利金から税相当額を差し引いた金額とします。)を合計した金額をもって当該おまとめ日を預入日とし、前条の型区分により定期預金を作成します。
- (2) この預金の定期預金を前項の取り扱いの対象外とするときは、満期日の前営業日までに預金店に申し出てください。この申し出があった定期預金は、その満期日以後に支払います。

6. (利 息)

- (1) この預金の定期預金の満期日までの利息は、預入日から満期日の前日までの日数により、通帳記載の利率で、1年を365日として日割りで計算します。また、目標日以後の利息および前条第2項の場合の満期日以後の利息は、目標日または満期日から解約日の前日までの期間について、解約日における普通預金の利率で、1年を365日として日割りで計算します。
- (2) 次条第1項により当行がやむを得ないものと認めてこの預金の定期預金を満期日前に解約する場合は、その利息(以下「期限前解約利息」といいます。)を預入日から解約日の前日までの日数をもって当行所定の利率により計算します。
- (3) この預金の付利単位は1円とします。

7. (預金の解約)

- (1) この預金の定期預金は、当行がやむを得ないものと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。
- (2) この預金の定期預金を解約するときは、当行所定の払戻請求書に届け出の印章により記名押印して、通帳とともに預金店または当行国内本支店に提出してください。
- (3) 前項の解約の手続きに加え、当該預金の解約を受けることについて正当な権限を有することを確認するため、本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約を行いません。

8. (届け出事項の変更、通帳の再発行等)

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または印章、氏名・名称、住所その他の届け出事項に変更があったときは、ただちに当行所定の方法により届け出てください。
- (2) 前項の印章、氏名・名称、住所その他の届け出事項の変更の届け出前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- (3) 通帳または印章を失った場合のこの預金の定期預金の元利金の支払いまたは通帳の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 通帳を再発行する場合には、当行所定の再発行手数料をいただきます。
- (5) 届け出のあった氏名・名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着もしくは到達しなかったとき、または預金者がこれを受領しなかったときでも、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

9. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、ただちに成年後見人等の氏名・名称その他必要な事項を当行所定の書面によって預金店に届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、ただちに任意後見人の氏名・名称その他必要な事項を当行所定の書面によって預金店に届け出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に届け出てください。

- (4) 前3項の届け出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届け出てください。また、預金者の成年後見人等または任意後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合もしくは任意後見監督人の選任がされた場合にも同様に届け出てください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

10. (印鑑照合等)

払戻請求書、諸届けその他の書類等に使用された印影を届け出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、それらの書類等につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については当行は責任を負いません。

なお、預金者（個人のお客さまに限ります。）は、盗取された通帳を用いて行われた不正な払い戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

11. (盗難通帳による払い戻し等)

(1) 盗取された通帳を用いて行われた不正な払い戻し（以下、本条において「当該払い戻し」といいます。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者（個人のお客さまに限ります。以下、本条において同じです。）は当行に対して当該払い戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額の補てんを請求することができます。

- ① 通帳の盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること
- ② 当行の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
- ③ 当行に対し、警察署に被害届を提出していること、その他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

(2) 前項の請求がなされた場合、当該払い戻しが預金者の故意による場合を除き、当行は、当行へ通知が行われた日の30日（ただし、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払い戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を前条本文にかかわらず補てんするものとします。

ただし、当該払い戻しが行われたことについて、当行が善意無過失であり、かつ、預金者に過失（重過失を除く）があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(3) 前2項の規定は、第1項にかかる当行への通知が、通帳が盗取された日（通帳が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳を用いて行われた不正な預金払い戻しが最初に行われた日。）から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てんしません。

- ① 当該払い戻しが行われたことについて当行が善意無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること
 - A 当該払い戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
 - B 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
 - C 預金者が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

② 通帳の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じ、またはこれに付随して行われたこと

(5) 当行が当該預金について預金者に払い戻しを行っている場合には、この払い戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払い戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

(6) 当行が第2項の規定により補てんを行った場合、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金に係る払戻請求権は消滅します。

(7) 当行が第2項の規定により補てんを行った場合、当行は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳により不正な払い戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

12. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および通帳は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当行がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

13. (預金の支払いの停止)

- (1) 預金者が当行に対する債務のうち弁済期にあるものの支払いを怠っている場合、当行は相殺の準備のために、この預金の支払いを停止することができるものとします。
- (2) 前項によりこの預金の支払いを停止した場合、当行は、相殺をした後、または相殺をしないことを決定した後に、支払いの停止を解除します。

14. (現金自動入出金機等による預け入れ)

- (1) 通帳により現金自動入出金機等の機械を利用して預け入れる場合は、機械が現金の確認をしたうえで受け入れの手続きをします。
- (2) 現金自動入出金機等の機械による預け入れの際に投入する紙幣・硬貨の種類および1回あたりの枚数は、当行の定めた範囲内とします。

15. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当行は、この預金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下「休眠預金等活用法」といいます。)にもとづく異動事由として取り扱います。なお、第4号の異動事由は当行のホームページに掲載します。

- ① 引出し、預け入れ、振込の受け入れ、振込による払い出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと(この預金の利子の支払いに係るものを除きます。)
- ② 手形または小切手の呈示その他の第三者による支払いの請求があったこと(当行が当該支払いの請求を把握することができる場合に限り。)
- ③ 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと(この預金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告(以下、本項において「公告」といいます。)の対象となっている場合に限り。)
 - (a) 最終異動日等に関する事項
 - (b) 休眠預金等活用法第4条第1項に定める休眠預金等移管金の納期限
 - (c) 休眠預金等移管金が預金保険機構に納付されたときは、当該納付の日において、預金に係る債権が消滅すること
 - (d) 休眠預金等活用法第7条第2項に定める休眠預金等代替金の支払いに関する事項
 - (e) 公告の対象となる預金であるかの該当性
 - (f) 預金者等が公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
- ④ その他、休眠預金等活用法にもとづき当行が認可を受けた異動事由

16. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

- (1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
 - ① 前条に掲げる異動が最後であった日
 - ② 将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
 - ③ 当行が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者等に到達した場合、または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうち、いずれか遅い日までに通知が預金者等の意思によらないで返送されたときを除きます。)に限り。この通知には第8条第5項は適用しません。
 - ④ この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
 - ⑤ この規定にもとづく他の預金(休眠預金等活用法の対象となる預金に限る)または総合口座取引規定にもとづく他の預金(休眠預金等活用法の対象となる預金に限る)が第3号または前号に掲げる事由に該当した日
- (2) 前項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。

- ① 預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては、初回満期日）
- ② 初回の満期日後に次に掲げる事由が生じた場合

当該事由が生じた期間の満期日

- (a) 引出し、預け入れ、振込の受け入れ、振込による払い出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（この預金の利子の支払いに係るものを除きます。）
 - (b) 手形または小切手の呈示その他の第三者による支払いの請求があったこと（当行が当該支払いの請求を把握することができる場合に限り、）
 - (c) 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り、）
 - (i) 最終異動日等に関する事項
 - (ii) 休眠預金等活用法第4条第1項に定める休眠預金等移管金の納期限
 - (iii) 休眠預金等移管金が預金保険機構に納付されたときは、当該納付の日において、預金に係る債権が消滅すること
 - (iv) 休眠預金等活用法第7条第2項に定める休眠預金等代替金の支払いに関する事項
 - (v) 公告の対象となる預金であるかの該当性
 - (vi) 公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
 - (d) その他、休眠預金等活用法にもとづき当行が認可を受けた異動事由
 - (e) 当行が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発したこと。ただし、当該通知が預金者等に到達した場合、または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうち、いずれか遅い日までに通知が預金者等の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限り、この通知には第8条第5項は適用しません。
- ③ 法令、法令にもとづく命令もしくは措置または契約により、この預金について支払いが停止されたこと

当該支払停止が解除された日

- ④ この預金について、強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）の対象となったこと

当該手続きが終了した日

- ⑤ 目標日を指定した場合、法令または契約にもとづく振込の受け入れ、口座振替その他の入出金が予定されていること、または予定されていたこと

目標日

- ⑥ この規定にもとづく他の預金（休眠預金等活用法の対象とならない預金を含む）または総合口座取引規定にもとづく他の預金（休眠預金等活用法の対象とならない預金を含む）について、前各号に掲げる事由が生じた場合

他の預金（休眠預金等活用法の対象とならない預金を含む）に係る最終異動日等

17.（休眠預金等代替金に関する取扱い）

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当行を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払いを請求することができます。この場合において、当行が承諾したときは、預金者等は、当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払いを受けることができます。
- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払いの請求をすることについて、あらかじめ当行に委任します。
 - ① この預金に係る休眠預金等代替金の支払いを債権の目的とする強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと
 - ② この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払いが行われたこと
- (4) 当行は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって前項による休眠預金等代替金の支払いを請求することを約します。
 - ① 当行がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受け

ていること

- ② 前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

18. (通知方法)

この預金について、第16条に掲げる最終異動日等から9年以上経過し、休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知をする場合、お届けいただいた住所または電子メールアドレスあてに通知します。

19. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り、当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取り扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
- ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、通帳は届け出印を押印して、ただちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
- ② 前号の充當の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充當いたします。
- ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
- ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
- ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取り扱いについては当行の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については、当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

20. (規定の適用)

この預金は、本規定のほか反社会的勢力との取引拒絶に関する預金取引追加規定を適用します。

21. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上

自動振替の特約

1. 通帳記載の積立日に積立金額相当額を積立定期預金印鑑届で指定を受けた預金口座（以下「指定預金口座」といいます。）から普通預金通帳、同払戻請求書または小切手によらず自動引き落としのうえこの預金口座へ入金します。
2. 積立日が銀行休業日の場合は翌営業日に指定預金口座から引き落とします。
3. 積立日に指定預金口座の残高が引き落とし額に満たない場合には、その月の積立分の引き落としはいたしません。

4. この自動振替は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は当行所定の書面によるものとします。
5. (1) この特約の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
 - (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上